

長野県革新懇ニュース

2015年2月号
(発行日2月10日)
年会費5000円(送料込)
振替 0510-3-15971

188

発行 日本と信州の明日をひらく県民懇話会
(長野県革新懇) 発行人: 山口光昭 編集長: 高村裕
〒380-8790 長野市県町593 高校教育会館内
TEL: 026-234-1231 FAX: 026-234-2219 メール: yamaguti@trust.ocn.ne.jp

革新懇の3つの共同目標

- ①日本の経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざします。
- ②日本国憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本をめざします。
- ③日米安保条約をなくし、非核・非同盟・中立の平和な日本をめざします。



1942年生れ。東大教育学部卒。同年NHK入局。社会報道番組ディレクターとして「ニュース9時」などを担当。19時ニュース編集責任者、報道局次長、NHK長野放送局長、NHK放送文化研究所研究主幹などを歴任。その間慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所講師も勤める。元さくら国際高等学校校長。現在、NPO法人チャイルドライン支援センター初代表理事。NPO法人こどもとメディア代表理事。日本小児科医会「子どもとメディア対策委員会」特別委員。

NHKの使命は国民に きちんと情報を伝えること

清川輝基さん

(元NHK長野放送局長、NPO子どもとメディア代表理事)

長野オリンピックの舞台裏

Q 長野とはどのような関わりが?

1994年にNHKの長野放送局長として着任しました。城山にあった局の移転改築と冬季オリンピックへの対応を任されて来ました。オリンピックというのは実際に観戦できる人は少数で、テレビを通じて何千万もの人が見るわけです。だから、IOCと放送界で契約を結び、オリンピックの運営資金は放映権料によって賄っています。世界のテレビ局はスポンサー収入でそれを賄うわけです。昔は夏、冬のオリンピックは同じ年に実

施していましたが、2年ごとに交替で行うようになったのもそんな関係からです。一方で開催地では莫大なお金がかかりました。オリンピックはそれだけで終わりでなく、プレオリンピックやパリンピック、各種の文化行事などもある。IOC委員が視察に来るとなれば、一人に数十人という随行員が同行するわけです。ところが、当時招致した県や市の関係者はそうしたノウハウを全く知らない、だから、招致が決まって全体が見えてくると青くなっていたわけです。加えて、94年頃は猛烈な円高でした。オリンピックの経費はドル建てですから、余計こちら側の負担は増えるわけです。着任早々一席設けられたのですが、そこで冗談か本気か「返上するにはどうしたらいいか」と尋ねられたときはビックリしましたね。

テレビ局の意向が大きいく働くので、コースや競技会場の設計でもカメラアングルなどを考慮して決められるわけです。フィギュア会場では音響、照明などすべてテレビ放映を前提に決めます。フィギュアについて、長野を止めて東京でやるかという話までありました。また、競技時間についてもアメリカのゴールデンタイムに合わせるわけです。そうしたノウハウがないものですから、いろいろなトラブルが事前にありました。実は、パリンピックを競技として放映したのは長野が初めてだったんです。それまでは、パリンピックの存在自体がほとんど知られていませんでした。パリンピックについては当初チケットがほとんど売れなくて、近隣の小中学校に配布していたんです。ところが、放映の中で関心が高まり、最終的には黒字になりました。NHKでは、長野を契機にパリンピックがスポーツ報道センターの扱いとなり、競技として位置づいています。

経営委員の恣意的な人選

Q 初井会長の辞任要求声明に名前を連ねておられますが?

NHKは国民のサンドバックだと思っっています。数年前にも渋谷のNHK前に右翼が押し寄せ、「NHK、真つ赤つ化、真つ赤つ化」と連日宣伝していることがありました。一方で左側からも厳しい批判が寄せられます。私は、左右から意見が出ることは大事なことでと考えています。誰も何も言わなくなる方が危険です。戦前は抗議ができなかったわけですから。NHKは公共放送です。その使命は、放送法に基づいて、国民にちゃんと情報を伝えることです。だから商業放送とは決定的に違います。NHKの場合、制度上国民の総意にもとづいて選ばれた政府が経営委員を任命し、その経営委員が会長を選ぶことになっています。ただし、経営委員は放送の公平、中立を守る人物でなければなりません。しかし、今の経営委員についてはそうした見識がない人物が恣意的に任命され、また、選出された会長がまったく放送法を理解していない人物なわけです。新しい体制のもとで、独断的な経営姿勢が見え始めています。

コラム

フランス経済学者のトマ・ピケティ教授の「21世紀の資本」が話題を読んでいる。高価な専門書だが、国内では昨年末の発売から1カ月余りで7度増刷し、すでに発行部数は約13万部と、この手の本としては異例のヒットとなっている。

◆筆者も買い求めてみたが、価格は5500円、厚さは4cm程あり、ページ数は700。すぐに読破できるような代物ではない。このような大著が売れるということは尋常なことではない。明らかにピケティ氏が指摘している現代資本主義の弊害に多くの人々が共通の認識をもっている証と言えるだろう。◆思えば、今から10年ほど前、格差と貧困の拡大の問題が大きな社会的関心事となっていた。NHKが「フリーター漂流」や「ワーキングプア」などのスペシャル番組を組み、大きな反響を呼んだ。一方で、大企業が空前の利益を上げながら、労働者の賃金はむしろ低下し、国民生活全体もどんどん厳しくなっていた。◆こうした中で、自公政治に対する国民の怒りが頂点に達し、政権交代となった。しかし、国民の期待を裏切り、民主党政権はあえなく瓦解。そして今、再び現代資本主義の不条理に対する国民の関心が高まりつつある。今度こそ、まともな社会の構築に向けて力を合わせたいものである。

【2面に続く】